

2020年10月に経営統合

三洋化成工業

日本触媒

三洋化成工業と日本触媒は11月29日、それぞれの臨時取締役会にて、共同株式移転の方式により両社の親会社となる「Synformix(シンフォミクス)株式会社」(統合持株会社)を設立し、経営統合を行うことを決議した。2020年10月1日付で経営統合し、5年以内に年間100億円の統合効果を達成することを目指す。

三洋化成工業は、社是「企業を通じてより良い社会を建設しよう」を理念と定め、界面活性制御技術をコア技術とし、幅広い産業分野の多様なニーズに応えるべく、約3000種類に及ぶ高機能なパフォームンス・ケミカルスを開発し、製造販売してきた。

日本触媒は、企業理念を「TechnoAmelity」(私たちはテクノロジーで社会に豊かと快適さを提供します)と定め、触媒・高分子・有機合成技術をコアに、アクリル酸、酸化エチレン等の基礎化学品の製造から、それらを原料にした高度な機能性化学品、環境・触媒製品を開発し、製造販売してきた。

近年、国内では化学メーカー同士の熾烈な競争、新興国では現地メー

カーの躍進、欧米系の巨大化学メーカーとの格差拡大が進むなど、化学業界を取り巻く経営環境は厳しさを増している。一方、社会のステークホルダーの一員として、SDGsに対する取り組みを期待される中、両社が培ってきた技術力・課題解決力を融合することで、それら17の目標に係る貢献を行っていくことが課題になってきた。

こうした中、両社はそれぞれの経営上の課題について議論を進め、企業を通じて社会貢献を行うという両社の掲げる理念・社是の親和性が高い

この点のみならず、それぞれの強みと経営上の課題が相互に補完関係にあるとの結論に至った。

日本触媒は、基礎化学品から機能性化学品の1貫生産のバリューチェーンを有することを強みとする一方、ユーザーニーズを意識した新規事業の創出を課題としており、三洋化成は、顧客の課題に応えるソリューションビジネスにより約3000種類に及ぶパフォームンス・ケミカルスの製造・販売に強みを持ちながらも、主要原材料を日本触媒をはじめとした外部からの調達に依存している

ことを課題としていた。

このような認識のもと、両社の強みを生かし、経営上の課題を解決した上で、相乗効果を生み出していくには、それぞれを相手方として経営統合を行うことが最適な方法であるとの結論に至った。

統合後グループは、日本触媒の競争力ある素材のバリューチェーンと三洋化成の顧客の課題に応えるソリューションビジネスを融合することで、強みのある事業を複数保有する、グローバルに存在感のある化学メーカーを目指す。

具体的には、両社の法人格は維持した上で、高品質でコスト競争力の高い素材提供を目指す「マテリアルズ」部門と、他社にない独自の機能提供で顧客の課題解決を目指す「ソリューションズ」部門の2つの部門に再編し、基盤事業の競争力を強化するとともに、成長分野への取組みを加速させる。また、「マテリアルズ」部門の基盤製品を付加価値の高い「ソリューションズ」部門製品にも活用することで、グローバル市場における統合後グループの提案力強化を図る。

ライオン、組織改正

(2020年1月1日付)
ビジネス開発・推進機能の強化／①「ビジネス開発センター」(本部組織)を新設する。②本部傘下に、部組織として「統括部」「コンシューマーナレッジ」「エクスペリエンスデザイン」「クリエイティブデザイン」「ビジネスインキューション」を設置する。

コーポレートスタッフ組織の簡素化／①本部組織の廃止・経営戦略本部、人事総務本部を解消する。②本組織改正にあわせて、人事部を「人材開発センター」に改称し、働きがいの醸成に向けた社員的能力開発やキャリア開発などの人材開発機能を強化する。

物流管理体制の再編／SCM本部傘下に「東部ロジスティクスマネジメ

花王、執行役員人事

(2020年1月1日付)
役員昇任・常務執行役員(執行役員) 村上由泰 康シユーマープロダクツ事業部門 化粧品事業分野担当、(株)カネボウ化粧品代表取締役社長執行役員、Moltong Brown Limited Chairman of the Board
新任執行役員／西口徹 康シユーマープロダクツ事業部門 アジア事業統括部門 副統括、PT Kao Indonessia Presidentent山口浩明 SCM部

部を「アカウント営業部」に改称する。③首都圏支店傘下のチエンストア販売促進部を、「チエンストア第一販売促進部」と「チエンストア第二販売促進部」に分割する。

国際事業本部・商品企画機能の強化／商品企画部をオールケア分野を担当する「第一商品企画部」と、ホームケア・ビューティケア担当「細川均▽(執行役員、SCM部門 技術開発センター長) 山下博▽(執行役員、コンシューマープロダクツ事業部門 アジア

資生堂グループ、執行役員人事

(2019年12月31日付、2020年1月1日付)
退任執行役員(2019年12月31日付) 夏坂真澄▽常務執行役員、(株)カネボウ化粧品代表取締役 取締役会議長 常務執行役員 特命担当 青木寧▽(執行役員、研究開発部門 スキンケア研究所長、グローバルビ

ユティケア担当) 細川均▽(執行役員、SCM部門 技術開発センター長) 山下博▽(執行役員、コンシューマープロダクツ事業部門 アジア事業統括部門統括、花王(中国)投資有限公司 董事長総経理、上海花王有限公司 董事長総経理、花王(上海)産品服

資生堂グループ、執行役員人事

(2020年1月1日付)／(経営サポート部長) 小林和郎▽(副チーフマーケティンクオフィサー) 長山千晶▽(コスメティクスブランド事業本部 近畿事業部長) 野村治夫▽(プレスステージブランド/専門店事業本部 エリア営業本部 近畿支社長) 織戸誠一

新任執行役員(2020年1月1日付)／(経営サポート部長) 小林和郎▽(副チーフマーケティンクオフィサー) 長山千晶▽(コスメティクスブランド事業本部 近畿事業部長) 野村治夫▽(プレスステージブランド/専門店事業本部 エリア営業本部 近畿支社長) 織戸誠一